

IV 海外だより

中国経済の現状

日本生命北京事務所 森 一 憲

1. はじめに

改革開放政策の進展により、中国経済は国際経済との結びつきを強めてきており、これに伴って日本経済との関係も緊密になってきているが、両国経済の関係が、今後、より一層強固になっていくのは間違いないと思われる。また、'92年春からの鄧小平主導による「改革加速」および10月の共産党大会での「市場経済化」決定を経て、中国経済は大きく変化し始めている。このような時点において、中国経済の現状を整理しておくのは意味のあることだと考えるので、本レポートにて現在の中国経済の概要について整理しご紹介したいと思う。

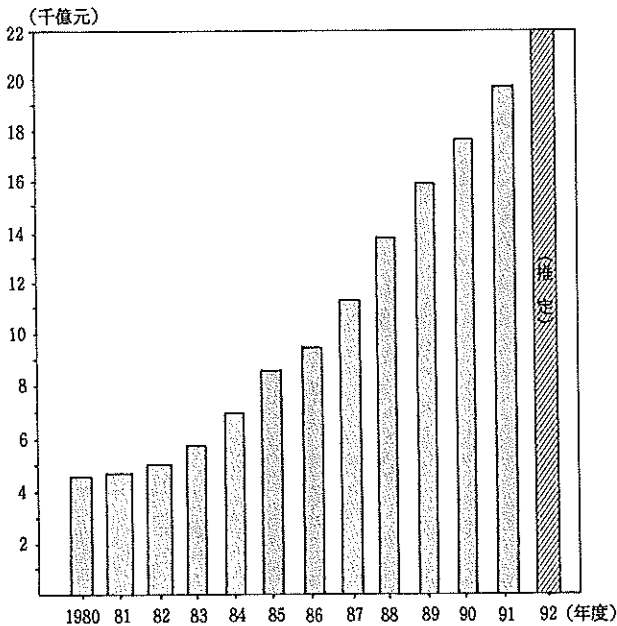
2. 経済成長に挑む社会主義中国

ソ連崩壊後、世界で唯一の社会主義大国となった中国は、経済面の行き詰まりがソ連の社会主義体制を崩壊させたとの認識の下で、現在、経済建設を推進し人民の経済生活を安定させるのに躍起になっている。特に昨年初、鄧小平が南方を視察し改革開放の促進をうながした後は、経済成長促進の声が高まり、1-9月の国民総生産は前年同期比で10.6%増の状況になっている。これは、第8次5ヶ年計画に基く今年度の成長計画値6%

を大きく上回る水準にあり、年率6%前後の経済成長を念頭においた5ヶ年計画('91-95年)の再検討(9-10%成長に上方修正)を促すに至っている。(図-1)

このように、中国経済は「過熱気味と過熱の間にある」(11月16日国家统计局月例報告)が、今年度については現在の好調が維持されると思われる。'92年の国民総生産は2兆2千億元程度に達すると見込まれる。これを米ドルに換算すると3,790億ドル(12月18日現在、1人民元=0.1723ドル)になるが、日本の国民総生産は3.8兆ドル(政府の'92年実績見込み)であり、日本のほぼ1割の経済規模といえる。また、中国は人口が11億5,823万人(中国統計摘要1992)と非常に多いので、国民一人あたりにすると327ドルと低い水準になってしまう。余談であるが、中国経済を見る場合、人口の多さの由に、国全体の数字と国民一人あたりの数字を常に考えておく必要があると思われる。

図-1 国民総生産



(資料) 中国統計年鑑1992より作成。
 (注) 1992年は1-9月実績をベースに推定した。

3. 産業構造

次に、2兆2千億元のGNPを稼ぎ出す産業の状況についてみる。図-2を見れば、GNPの約半分を第二次産業が稼ぎ出し、残りの半分を第一次産業と第三次産業がほぼ均しく分けあっている状況が見てとれる。このように、中国は発展途上にありながら第二次産業が非常に高い地位を占めている。これは解放後、中国政府が一貫してとってきた工業（特に重工業）優先政策の結果である。

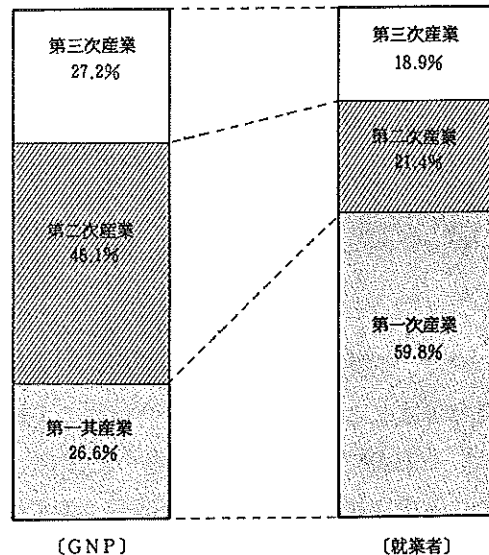
就業者構造の方を見れば、第一次産業の占率(59.8%)がきわだって高いことが判る。これは政府により都市と農村の隔離政策がとられてきた結果である。戸籍制度（農村戸籍と都市戸籍）と配給制度によって、農民の都市への流入（都市化）は厳しく管理されてきた。開放政策の結果、農民の都市への流動が始まり別の社会問題（盲流）を起しているが、現在のところ流動化している農民は、全体から見ればまだ一部に過ぎない。この

様な経緯から過剰な農民が農村（第一次産業）に押し込められていることが判る。したがって、中国の第一次産業は全就業者の59.8%を占めながら、26.6%のGNPしか産出できないほど効率が悪い状況となっている。

第三次産業は、GNPと就業者いずれの面からみても低い状況にある。これは、直接の価値を生まない第三次産業は軽視され未発達のまま残り残されてきたという過去の経緯による。政府は現在、第三次産業の振興に向けて対策を打ち始めているが、現時点での第三次産業のウエイトは大きくはない。

中国の産業は上記の様な状況にあり、経済成長の面より見れば、GNPのおよそ半分を稼ぎ出す工業の動向が非常に重要となる。農業は天災等による不作が発生すればマイナス要因にはなるが、中国経済を引っばる牽引車になるのは困難である。第三次産業は政府の振興策を受けて成長していくと見込まれるが、現時点では脇役的な存在である。

図-2 産業構造



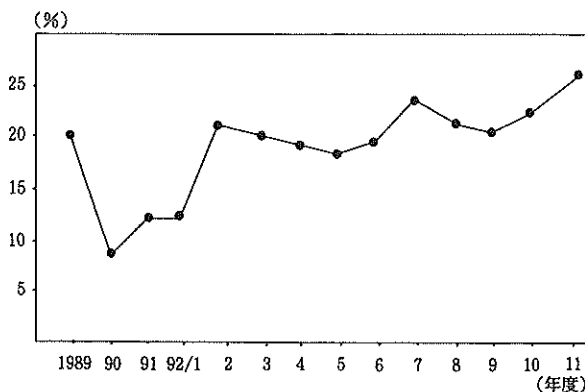
(資料) 中国統計年鑑1992より作成。

4. 工業

中国経済を牽引する工業について見てみる。

(図-3) 工業生産は'88年秋より実施された経済調整政策の影響を受け'89-90年にかけて停滞傾向を示したが、'91年以降は好調に推移している。ただし、'91年下期に国営企業の経営効率化運動が強力に推進されたのを受けて、一時期、工業生産は大きく落ち込んだが、'92年春には再び高いレベルに戻り好調に推移している。政府は今年度下期に入って引き締め気味の経済政策をとり始めているが、鄧小平の「改革加速」の号令下で勢いづいた工業生産は抑制されることなく好調を維持しており、通年では20%を越える増加になると見込まれる。

図-3 工業生産(対前年伸び率)

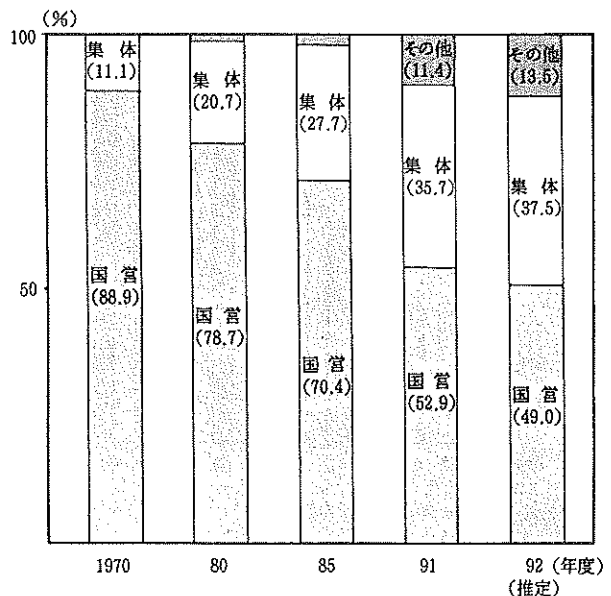


(資料) 雑誌「中国統計」各月号より算出。
92年11月分はチャイナ・ディリー報道による。

この様に、工業生産は好調であるが、工業企業別に見ればまだ模様といえる。今年度の上期実績では、主力の国営企業が12%増の水準にとどまっているのに対し、集体所有制企業(多くは郷鎮企業一町や村での集団所有による企業)が27.6%増、個人企業や外資企業が42.8%増の高い伸びを示しており、現在の好調な工業生産は非国営企業が機関車になっていることを示している。国営企業の沈滞化傾向は改革開放政策がとられて以来継続しているが、現在の状況で推移すれば、

1992年度の工業生産額に占める国営企業のシェアは50%を割るものと推定される。(図-4)

図-4 所有形態別占率(工業生産額)



(資料) 中国統計年鑑1986年版および1992年版より作成。

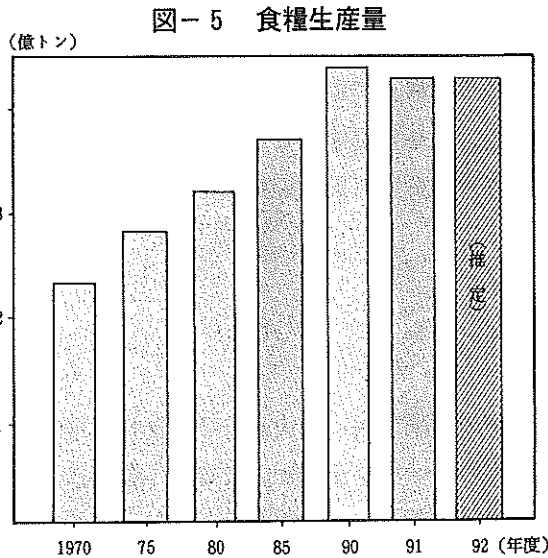
(注) 全民所有制を「国営」と表現した。
• 集体所有制を「集体」と表現した。集体所有制の多くは郷鎮企業である。
• 「その他」には、個人企業と外資企業が含まれる。
• 92年は、上半期実績をベースに推定した。

5. 農業

中国の農業がGNPに占める比率は1/4程度にすぎないが、11.5億の人口を養う為には、農業は中国にとって非常に重要な産業である。

中国はかつて人民公社を組織し農作物を安く買付け、消費者には高く売却することによって得た資金を、重工業分野に投入し工業化を図ってきた。(その経緯により「3.産業構造」でみたように、中国は発展途上にあるが、工業の比率が大きいという産業構造になっている。)この様な重い負担により農業生産は停滞するようになり、その打開策として'79年から生産請負制を認めるようになった。その後も、政府の農産物買付価格の調整により浮き沈みはあったが、食糧生産量は'90年には史上最高の4億4,624万トンを達成するに至って

いる。(図-5)ただし、買付価格の調整により、買付価格が売却価格を上まわるようになり、この逆ザヤを埋める価格補助金が国家財政の重い負担になっている。



(資料) 中国統計年鑑 1992 より作成。
 (注) 「食糧」とは、米・小麦・とうもろこし・大豆・芋類を指す。
 ただし、芋類は水分が多いので、1/5カウントになっている。
 ・1992年は、夏作物実績および秋作物見通しに基く推定
 (国家統計局筋)。

食糧生産は、'91年には洪水の影響により若干減少し、自然災害等が少なかった今年度も'91年度並に止まる見通しである(10/22時点の国家統計局予想)。今年度の農業生産停滞の主因は農地の減少にある。農業よりも郷鎮企業を経営する方が利益が多いので、農地を転用してしまうのである。主として畑地が非農地に転用されていて、'91年には耕地面積が純減しており、この農地減少傾向は今年度も続いている。(表-1)

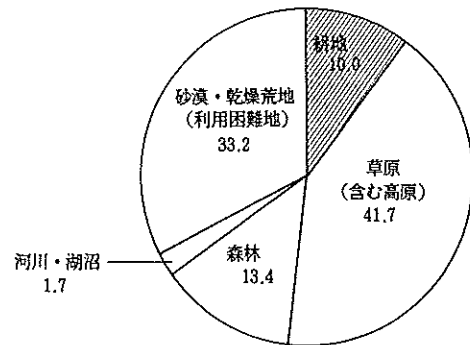
表-1 耕地面積 (単位) 万畝

年度	耕地面積	内、	
		水田	畑地
'87	143,833	37,656	106,177
88	143,583	37,617	105,966
89	143,484	37,899	105,585
90	143,509	38,278	105,231
91	143,480	38,560	104,920

(資料) 中国統計年鑑 1988-1992各版。
 (注) 畝=6,667アール

中国の国土は広大であるが、耕地に適した土地は国土の10%しかなく、農地という観点から見れば意外と土地が少ない状況にある。(図-6)その上、今後の人口増加を考えれば耕地面積の減少は、中国にとって重大な問題であり、政府(国务院)は11月に通達を出し、農地の転用を厳しく規制する方針を打ち出している。

図-6 土地利用状況



(資料) 中国統計年鑑 1992 より作成。

6. 第三次産業

既に述べた様に、共産党政府の下で第三次産業は低い地位しか与えられずとり残されてきた結果、GNPに占めるシェアも27.2% (1991年実績)にとどまっている。中国政府は現在、第三次産業の振興に積極的であり、この11月に北京で第三次産業振興会議を開催し、今後、迅速に第三次産業を発展させる方針を固め実行に移してきている。

この第三次産業振興政策は、向上してきた人民の生活要求に応える為としているが、余剰労働力の受け皿としての機能も期待されている。即ち、現在、中国政府は国営企業改革と行政改革および^(注)解放軍の近代化を進めているが、そこで余剰化する労働力を、第三次産業の振興により吸収しようというわけである。

(注) 解放軍の近代化は、海洋權益 (西沙諸島、南沙諸島、尖閣列島等の石油および東南アジアへのシーレーン) 確保の為に、海軍力・空軍力の近代化に向けられている。これは日本にも関係してくることであり、注意して見守っていく必要がある。中国の限られた国防費 ('91年実績330億元=約7,050億円) で近代兵器を調達するには、人件費を削減するしかなく、現在、陸上兵力の削減を進行中と伝えられている。

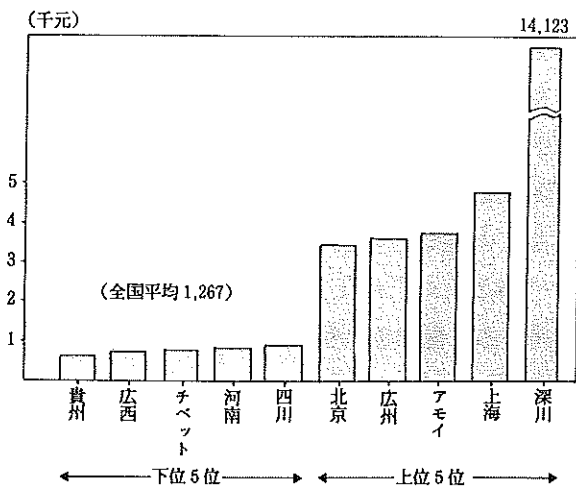
7. 地方経済の状況

改革開放政策の下で中国経済は著しく成長してきた。しかし、沿海地区を優先的に発展させる政策を採ったため、当然の結果として沿海地区と内陸部の経済格差は大きなものになってしまっている。図-7は、各地区の一人あたり国民収入を比較したもののだが、上位5位は深圳、上海、アモイ、広州、北京と沿海地区によって占められており、下位5位はすべて内陸部となっている。

このような経済格差を背景に、内陸各省は資源の供給抑制や市場開放抑制などを通じて地元利益擁護に傾いてきている。もともと、中国の各地域は、言語、文化、習慣等を異にしており、自立性が強い傾向があるが、地元の経済利益擁護を軸に、地方保護主義（諸侯経済）が顕著になってきている。

また、貧乏な内陸農村部から豊かな沿海都市部への人口流動が顕著になってきており、北京でも今年度最盛期（農作業の繁閑により人口流動に山谷がある）には、120万人程度が流入していたと伝えられている。現状の流動人口程度なら都市はなんとか吸収していけるが、農村人口の更なる流動化も考えられ、その場合には大きな社会問題になることが懸念される。

図-7 国民収入（1人あたり）比較



（資料）「中国統計摘要1992」の省レベル（含、上海・北京・天津）比較に、「中国城市統計年鑑1991」より深圳市、アモイ市、広州市をピックアップして比較した。なお、数字は1990年実績である。

経済格差は沿海地区の中でも発生している。これは国営企業の不振によってもたらされている。国営企業の多い東北三省や上海に比べ、郷鎮企業等の比率が高い広東省や福建省の経済発展が相対的に高くなっている。東北三省や上海の経済を活性化する為、国営企業の経営効率化やこれらの地区への外資導入が重要であるが、政府は、国営企業の活性化を推進するとともに、上海浦東地区開発、遼寧省の対外開放促進などの対策を講じている。

8. インフレ

現在の中国経済には大きなインフレ圧力がある。これらのインフレ圧力としては、①価格改革、②銀行のコントロール外の資金、③無秩序な設備投資、などがあげられる。

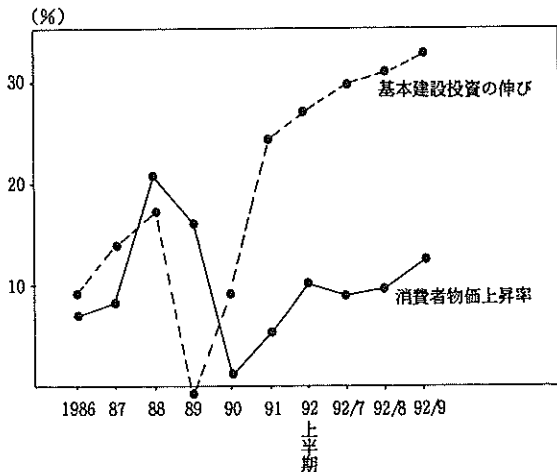
中国は現在、市場経済化を推進しているが、このことは従来の統制経済（公定価格）の自由化を意味する。1991年の時点で国家が価格管理を行っていた商品は737品目あったが、市場経済化推進により、現在では89品目に減少している。これら価格決定が自由化された商品の多くは騰貴していくことになる。私の身近な例でも、たとえば食料品の価格改革があれば直ちに昼食代にハネ返って来ており、価格改革の影響を実感することができる。

中国には銀行のコントロール外にある通貨が1,700億元（チャイナ・ディリー紙報道）もあるが、これもインフレ圧力となっている。この記事内容について、北京市民に確認したところ、市民の多くは家庭（カーペットの下とか家具の間など）にかなり多額のタンス預金を隠し持っているとのこと。銀行に預金しない理由として、①財産を把握されたくない（将来、政治が左へ振れた場合、資本家の尻尾として追求される恐れがある。また、課税される恐れもある。）、②政治の変動があれば、預金口座が凍結される恐れがある、③銀行はサー

ビスが悪く自分の金を引き出すのに不愉快な思いや不自由な思いをしたくない、等を挙げており、市民の銀行不信は相当なものと思われる。このような市民の銀行不信が解消されないかぎり、銀行コントロール外の通貨は圧縮されず、インフレ圧力として残っていくと思われる。

中国経済の最大のインフレ要因は無秩序な設備投資にある。各地方は、中央政府の統制が緩めば、「7. 地方経済の状況」にて述べたように、地元利益優先に走る傾向があるが、今回の鄧小平主導による「改革加速」の号令下でも、各地方は競って投資を増やしている。図-8は基本建設投資(日本の政府・民間設備投資にほぼ同じ)と物価の状況をみたものであるが、基本建設投資が増大するとタイム・ラグを置いて物価にハネ返ってくる様子が観察される。基本建設投資は既に20~30%台の高い増加を続けているが、物価は、9月現在で、12.3%上昇になんとか抑制されている。10月に共産党大会が開催されたこともあり、物価当局が市場の物価に対し厳しい監督・指導を行った成果だと思われる。しかしながら、原材料、建築資材などは既に上昇を始めており、価格改革進展の影響もあり、今後、消費者物価の上昇圧力を

図-8 基本建設投資と消費者物価



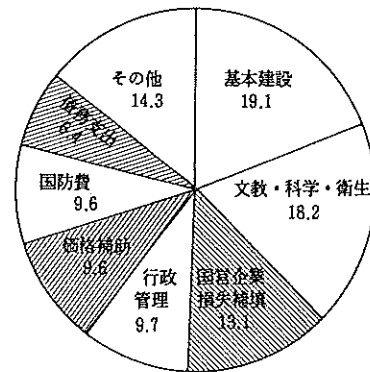
(資料) ・中国統計年鑑1991、1992より作成。
 ・1992年は雑誌「中国統計」各月号による。
 (注) ・消費者物価は職工生活費用価格指数を使用、1992年は全国35大都市速報値を使用。
 ・基本建設投資1992年の各数字は累計値を使用。
 (例: 1992/9の数字は、1992. 1-9月の累計)

抑えていくのは困難になっていくことが懸念される。政府は今年下期から引き締め気味の金融政策をとり始めたが、金融政策の手段としては窓口規制しかないのが現実であり、地元利益を優先する地方経済に徹底できるかどうかポイントである。

9. 国家財政

中国の国家財政(歳出)の規模はおよそ3,800億元('91年実績)であり、歳出構造は図-9のようになっている。比重が大きな支出項目としては、基本建設支出19.1%、文教・科学・衛生事業費18.2%、国営企業損失補填金13.1%などがあげられる。(中国財政では国営企業損失補填金は歳入の部にマイナス計上されているが、ここでは理解しやすいように歳出項目として取扱うことにする。)

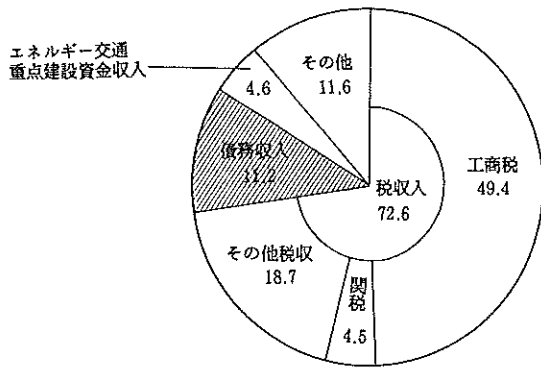
図-9 歳出の構造



(資料) 中国統計年鑑1992より作成。
 (注) 斜線部分は問題がある支出項目。

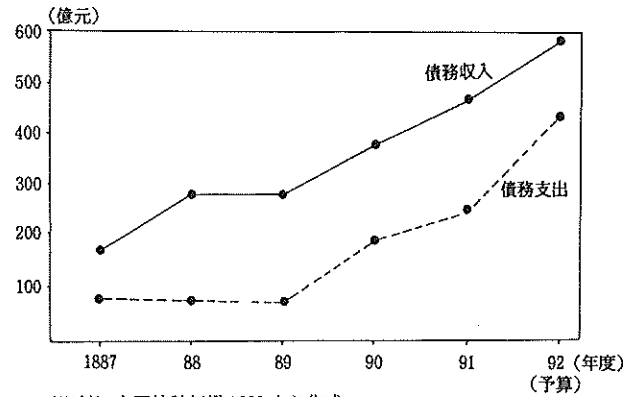
歳出を賄う歳入の構造は、図-10のようになっている。歳入のほぼ4割を税収が占めているが、その中でも工商税(製品販売額やサービス業収入等へ課される流通税)のウェイトが非常に大きく、49.4%と歳入の約半分を占めている。関税が4.5%と比較的に大きくなっているのは、輸入抑制政策と関係があると考えられる。税収以外では、債務収入(11.2%)がかなりの占率を占めているのに注意する必要がある。

図-10 歳入の構造



(資料) 中国統計年鑑 1992 より作成。

図-12 債務収入と債務支出

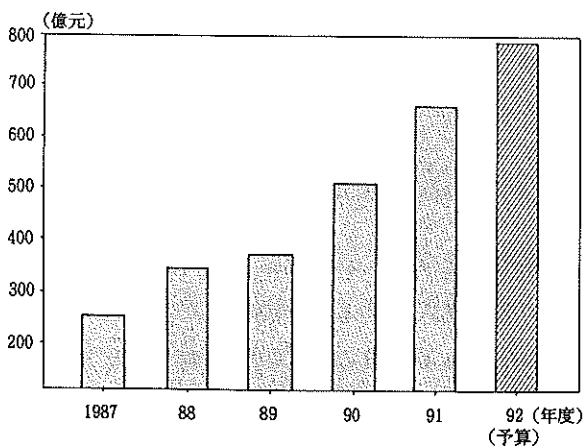


(資料) 中国統計年鑑 1992 より作成。

中国財政も他の多くの国と同様に、歳入財源にて歳出を賄いきれず、財政赤字を出している。図-11は、財政赤字の状況を示したものであるが、年々赤字が大きくなっており今年度は800億元程度に達するとみられる。財政赤字の大部分は債務収入（公債発行+外国借款）でファイナンスされているが、ここ数年来の債務収入増加に伴い、債務支出（償還・利払い）も急増しており、今年度末には債務収入の7割程度を債務支出が食ってしまう状況に至ると思われる。（図-12）

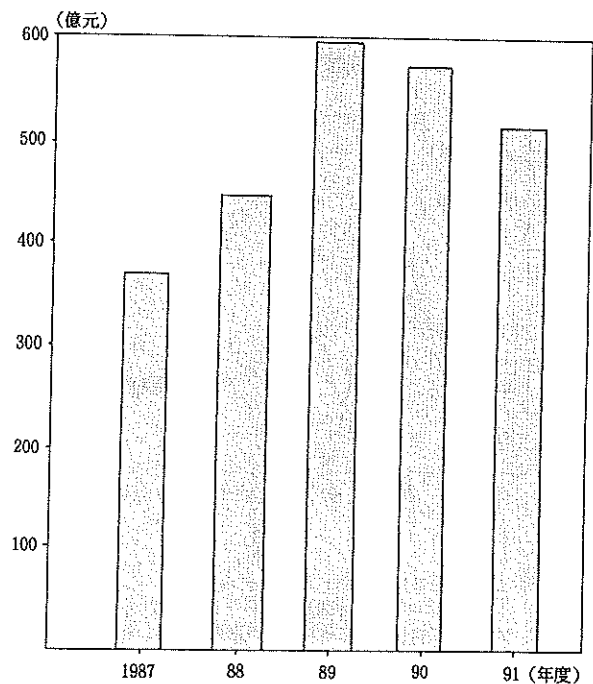
このような財政赤字は、中国経済の問題点を端的に反映している。つまり、①国営企業の非効率性、②いびつな価格体系、③計画経済のための大きな政府、といった問題である。この中でも、国営企業の問題は歳入の面では税金を減少させ、歳出の面では国営企業損失補填金を増大させる（図-13）というダブル・パンチになっており、国営企業の経営効率化が中国財政にとって最大の問題になっている。

図-11 財政赤字



(資料) 中国統計年鑑 1992 より作成。

図-13 国営企業損失補填金

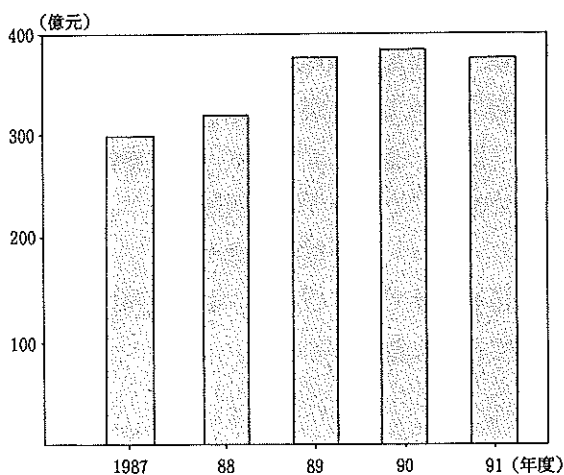


(資料) 中国統計年鑑 1992 より作成。

中国社会は多くの分野で財政補助が実施されている特異な社会である。たとえば、主要な食料品、交通機関、住居経費（家賃、電気代、水道代等）、等等に財政補助が行なわれている。（ただし、外国人向けには、高い外国人価格が設定されている。）農産物を例にとれば、「5. 農業」の所にて述べたように政府買付価格と売却価格が逆ザヤになっており、これを財政補助にて埋めている。日本の食糧赤字の大規模版である。これらの財政負担（価格補助金）は、'91年実績で、373億元に達しており、国家財政の重い負担になっている。（図-14）

財政負担の軽減に向け、政府は'91年から価格補助金の圧縮に努めており、その最大のものは、2度にわたる食糧売却価格の引き上げであった。この措置により、現在では食糧の逆ザヤは解消しており、他の分野でも順次に公定価格を廃止し市場価格に委ねる方策が採られている。したがって、価格補助金は今後、圧縮されていくと思われるが、この価格改革は大きなインフレ要因となっている。

図-14 価格補助金



（資料）中国統計年鑑1992より作成。

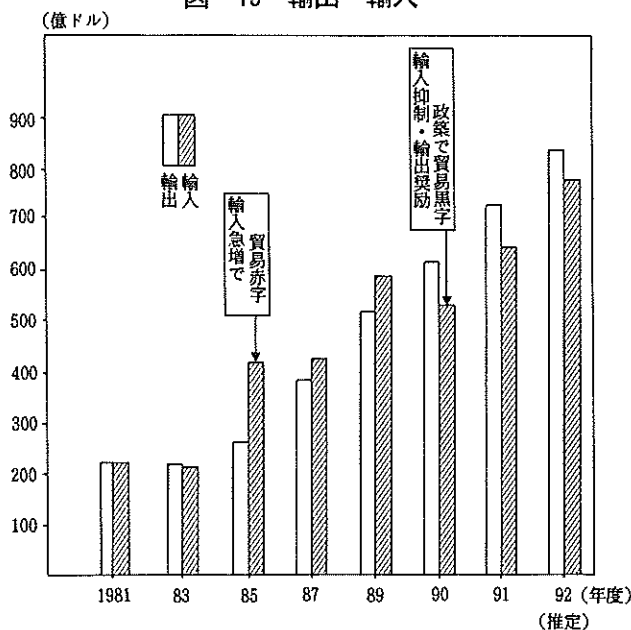
中国は市場経済化を進めているが、その中で、従来の中央集権的計画経済の為の大きな政府が問題となっており、'93年から3年計画で行政改革を実施する予定と伝えられている。行政改革の対

象は、冶金工業省、紡績工業省、対外経済貿易省、商業省、鉄道省等多くの省庁にわたると伝えられており、行政改革が進行すれば、行政管理費を中心に財政負担が軽減していくことも考えられる。（ただし、行政改革には既得権益層の強い抵抗が予想され、予断を許さないとと思われる。）

10. 国際収支

改革開放政策により中国の貿易量は増加の一途にある。（図-15）輸出入の状況をみると、'84年までは輸出と輸入がほぼ均衡していたが、'85年以降はバランスが崩れた姿になっている。これは、'84年までは政府が輸出で得た外貨を考慮しつつ、輸入をコントロールしてきたが、'85年には企業自主権および貿易自主権の拡大政策がとられた結果、輸入のコントロールが十分きかなくなり、輸入が急増したからである。しかし、'90年には経済調整政策の下で輸入抑制策がとられ輸入が大きく減少し、輸出は奨励策がとられ順調に増加しており、政府の手により貿易黒字累積の構造がつくられている。

図-15 輸出・輸入



（資料）中国統計年鑑1992より作成。
（注）1992年は1-9実績に基く推定。

輸入抑制・輸出奨励政策の下で、'90年以降貿易収支が大巾黒字に急改善している。貿易外収支についてみても、'89年の天安門事件により急減した観光収入が順調に回復し、対外労務収入の増加と相まって、'91年には37億ドルの水準に達している。経常収支でも'89年の43億ドル赤字が'90年には120億ドルの黒字になり'91年も132億ドルと黒字増加基調にある。(表-2)

表-2 経常収支

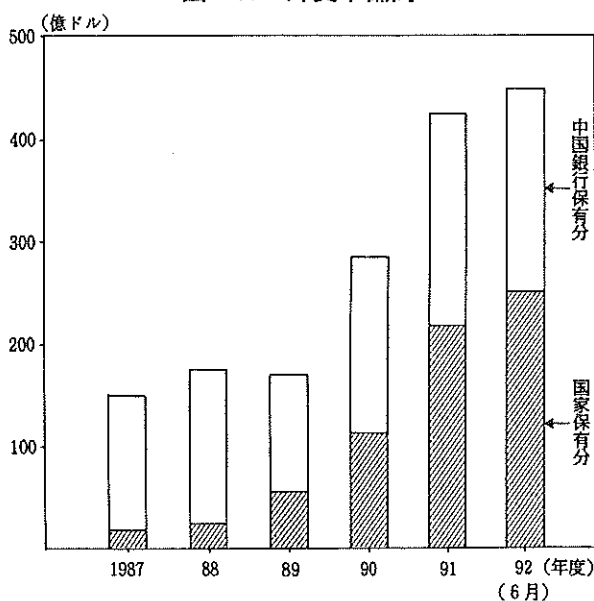
(単位: 億ドル)

	'87	88	89	90	91
貿易収支	▲16	▲53	▲56	91	87
貿易外収支	17	11	9	26	37
移転収支	2	4	4	3	8
経常収支	3	▲38	▲43	120	132

(資料) IMF資料

経常収支の黒字基調は外貨準備高の増加をもたらしている。'89年には170億ドルの外貨準備しかなかったが、'90年以降の増加は著しく、'92年6月には451億ドルに達している。(図-16)なお、中国は従来、外貨準備として国家保有外貨と中国銀行保有外貨の合計を公表してきたが、今

図-16 外貨準備高



(資料) 中国統計年鑑1992より作成。
1992年6月は「金融時報」による。

後は国家保有分のみを外貨準備として発表すると伝えられている(金融時報12/14)。

中国の貿易黒字は、特に対米貿易で急増している。米商務省の貿易統計によれば、1-7月実績で約93億ドルに達しており、'92年度では150億ドル程度になると予想されている。中国の大巾な対米貿易黒字をうけて、米中間の貿易摩擦が表面化して来たが、人権重視を打出すクリントン政権の誕生もあり、今後の米中関係に注意を継続していく必要がある。

11. おわりに

中国経済はめざましく成長しつつあるが、問題点も発生してきている。まず、現在さしせまった問題としては、インフレ抑制があげられる。工業生産の過熱および基本建設投資の急増により既にインフレ段階に入りつつあるが、物価の監視・指導を継続するとともに金融引締め策の地方浸透を図り、なんとかインフレ昂進を抑制することが急務である。また、国営企業の経営効率化は、国家財政や地方(特に東北部)経済にも関連する重要な問題である。他にも地方経済格差の問題、農業の問題などがあげられるが、本レポートでは紙面の都合で言及できなかった経済発展のためのインフラ(通信、運輸、エネルギー等)整備の問題も重要である。このように課題は多いが、中国経済がこれらのハードルを乗り越えて、ダイナミックな成長を続けていくことを、中国業務に携わる者として、切に希望している。